

## 第 82 回

# 沖縄振興開発金融公庫運営協議会

平成 21 年 11 月 27 日

内閣府沖縄振興局

## 第 82 回 沖縄振興開発金融公庫運営協議会

- 1 日 時：平成 21 年 11 月 27 日（金）
- 2 場 所：中央合同庁舎第 4 号館 共用第 4 特別会議室
- 3 出席者：

(1) 運営協議会委員（敬称略、五十音順）

赤嶺勇、安里昌利、上江洲純子、香川俊介（代理出席 菊地和博財務省大臣  
官房政策金融課長）、國場幸一、仲井眞弘多（代理出席 安里カツ子沖縄  
県副知事）、仲田重利、福下雄二、水口毅、山口善永、若林勝三

(2) 内閣府

清水沖縄振興局長、黒羽沖縄総合事務局次長、北村沖縄振興局総務課長、  
小池政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（企画担当）、川島沖縄振興局参事  
官（調査金融担当）

(3) 沖縄振興開発金融公庫

金井理事長、譜久山副理事長、林理事、平口総務部長

### 《議事次第》

- 1 開 会
- 2 大島 内閣府副大臣あいさつ
- 3 新委員紹介及び委員の出欠状況
- 4 議 題
  - (1) 平成 22 年度沖縄公庫概算要求について
  - (2) 沖縄公庫の経済対策の取組について
  - (3) 沖縄振興審議会の動きについて
- 5 最近の沖縄経済の動向
- 6 意見交換
- 7 閉 会

## 沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員名簿

(各行政機関の職員)

内閣府審議官	福下雄二
財務省大臣官房総括審議官	香川俊介

(沖縄県知事及び沖縄県議会議長)

沖縄県知事	仲井眞弘多
沖縄県議会議長	高嶺善伸

(沖縄県各界を代表する者)

沖縄県商工会議所連合会会長	國場幸一
沖縄県銀行協会会長	安里昌利
コザ信用金庫理事長	山口善永
沖縄県農業協同組合中央会会長	赤嶺勇
沖縄県漁業協同組合連合会会長	國吉眞孝
沖縄県中小企業団体中央会会長	仲田重利
沖縄県医師会会長	宮城信雄
沖縄県社会福祉協議会会長	新垣雄久
沖縄国際大学准教授	上江洲純子

(学識経験者)

◎ 日本地震再保険(株)会長	若林勝三
○ 日本銀行那覇支店長	水口毅

(注) ◎印は委員長、○印は委員長代理

## 1. 開 会

○若林委員長 それでは、ただいまから沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたします。本日は御多忙の中を御出席いただきまして、誠にありがとうございます。まず、議事に入ります前に、大島内閣府副大臣より一言ごあいさつをお願いいたします。

## 2. 大島 内閣府副大臣あいさつ

○大島副大臣 本日はありがとうございます。内閣府副大臣の大島でございます。本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。日ごろから沖縄振興開発金融公庫の運営に関しまして、御理解、御協力を賜りまして、改めて御礼申し上げます。沖縄振興開発金融公庫運営協議会の開催に当たり、一言ごあいさつをさせていただきます。

若干イレギュラーな発言かもしれないのですが、景気が本当に悪いですよ。ここに平成 19 年 12 月 22 日のある新聞に、「来年は経済が相当悪化する、心配だ」という私の発言が載っております。「2008 年のサミットに目が向いていて、その間の経済に関心がないとも言われているのだ」とも言っており、一昨年秋に景気が非常に悪くなったなど実感しておりました。

これには理由があります。2000 年に衆議院議員になるまではビジネスの世界におり、鉄鋼会社で 14 年間、生命保険で 5 年間セールスを行い、中小、小規模企業は多分何千社という会社を訪問しています。ですから、今の景気状況が悪くなっているというのが手に取るように一昨年の時点で分かっておりました。

これではいけないと思い、去年の年初に『週刊エコノミスト』に書いてある何人かのエコノミストに会いにいったのです。1 月 4 日か 7 日だったか、仕事初めの日に。当誌はここ 3 年ぐらいの報道は非常によく、景気の見通しを当てています。去年、問題になったクレジット・デフォルト・スワップ (=CDS) の話もその時点で聞いており、ある邦銀の米国証券部門が損をするのではないかという話も専門家の方から聞いたり、去年の賀詞交換会では世界恐慌はあるかもしれないという話を地元の経済界ではさせていただいています。

去年の 10 月以降、12 月、1 月で工業統計が非常に下がって、私が当選したのが 2000 年で、2002 年が景気のボトムだと思っていて、それから徐々によくなってきたのですが、結果的には円安を背景に、円安がどんどん続くものですから、それまでは日本の輸出量はずっと 50 兆円ぐらいで、2002 年から 5 兆円ずつ増えて 84 兆ぐらいまで伸びたわけです。それが去年の 12 月、今年の 1 月に一挙に 40 ポイントぐらい落ちて、今は戻してようやく 2002 年の水準に届くぐらいなので、今後、以前の水準まで到達するとは思えない。足踏みのまま、ひょっとすると、ずっと下がってきたのが若干戻して、更に下がるおそれも多分にあります。特に沖縄は御承知のとおりでございますので、失業率、あるいは産業の集積も、私も副大臣になってから 2 回ほど沖縄を訪ねてみて、観光が中心としてあるものですから、

あまり産業集積が深くはないところでございます。ですので、沖縄は今回の景気の波の影響を受けやすい地域だと考えております。ですから、沖縄振興開発金融公庫の運営というのは、今年、来年本当に大変ですし、大切になってくると思います。

これは副大臣ではなくて個人的な見解ですが、景気がよくなるには、あと3、4年かかると思っています。一昨年時点で4、5年かかるかなと思っていましたから、今年、来年、再来年ぐらいは相当慎重に経済の運営をしていかないといけないと思っております。

というところで、政府としても緊急雇用対策等を打っており、景気の下支えを図るために新たな景気対策を取りまとめようとしております。特に、資金繰り等も本当に皆さんに努力してもらわなければいけないと思っております。現行の沖縄振興計画の計画期間が今年度末で残りあと2年となりまして、新しい沖縄振興策をつくり、そして現行の振興策を着実に進めていく必要があります。

政府としては、沖縄振興計画に基づき、沖縄県が進める意欲的な取組とも連携・協力しながら、沖縄の魅力、優位性を生かし、自立型経済の構築に全力を尽くしてまいりたいと思っております。そのために、リーディング産業である観光業の推進、沖縄県は現在の600万人を1,000万人まで持っていきたいと先日伺ったのですが、この観光業の推進をしなければいけないと思っております。また、沖縄IT津梁パークを見に行きましたが、そんなに数は多くないのですが、若手のITの経営者が頑張っている姿も拝見しました。そういうIT津梁パークを中心とした情報通信産業の高度化と集積も重要です。そして、沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた準備があり、沖縄の離島の活性化・支援などにも沖縄部局としては取り組んでおります。このような中、沖縄の自立型経済の構築に向け、沖縄振興策を政策金融面から支える沖縄公庫の役割は一層重要となっております。

本日は、皆さんの忌憚のない御意見をいただくとともに、今後とも沖縄公庫に対し、一層の御指導を賜りますようお願い申し上げまして、私のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございます。

**○若林委員長** 大島副大臣には大変心のこもったごあいさつをいただきまして、誠にありがとうございました。ここで副大臣は御退席になります。

**○大島副大臣** あまりにも所管が多いので、申し訳ないのですけれども、ここで席を外させていただきます。本当にいい議論をしていただいて、今日に終わることなく、特にこれから今年、来年にかけて本当に日本全国も厳しいですが、沖縄も厳しいと思っております。沖縄の予算については、前原沖縄担当大臣が国土交通担当大臣でもあり、国交省の予算は15%ぐらい落としているところ、沖縄は今年度並みをキープしております。これをいかに守っていくのが私の懸案事項になっておりますので、応援もよろしくお願いします。

どうもありがとうございました。

[大島副大臣退室]

### 3. 新委員紹介及び委員の出欠状況

○若林委員長 それでは、前回の運営協議会以降の委員の交替につきまして御紹介をいたします。内閣府の人事異動に伴いまして、福下内閣府審議官が新たに委員に就任されました。福下内閣府審議官、一言お願いします。

○福下委員 この4月から内閣府審議官に就任しております福下と申します。どうぞよろしく願いいたします。

○若林委員長 また、財務省の人事異動に伴いまして、香川総括審議官が新たに委員に就任をされております。なお、本日、香川委員につきましては御都合により欠席となっております。

続きまして、本日の委員の出席状況について御報告いたします。仲井眞委員につきましては安里副知事に、香川委員につきましては菊地財務省大臣官房政策金融課長に代理出席をいただいております。また、高嶺委員、國吉委員、宮城委員、新垣委員におかれましては、御都合により欠席されておられます。

### 4. 議 題

○若林委員長 それでは、議題に入りたいと思います。まず、清水沖縄振興局長から、最近の沖縄振興政策について簡単に御紹介いただきたいと思います。

○清水沖縄振興局長 沖縄振興局長、清水でございます。一言、これからの皆様の御議論のイントロということでごあいさつ方々申し上げたいと存じます。まず、何よりも、日ごろから沖縄振興開発金融公庫の業務に関して、委員の皆様方にお世話になっております。また、それぞれのお立場におかれまして、沖縄振興施策、内閣府の沖縄政策の関係でも一方ならずいろいろと御支援、御協力を賜っておりますことに御礼申し上げたいと思います。

今日の御議論に先立ちまして、最近の動きとしては、大島副大臣も言っておられましたように、現行「沖縄振興計画」が残り2年余という状況になってきてございます。内閣府におきましては、国の沖縄振興審議会におきまして、そうしたことについての議論を始めでございます。その動きについて、今日後ほど更に詳細を御報告申し上げますが、これまでのいろいろな諸施策について総点検をするということで、沖縄振興審議会でも議論をいただいております。その中で、今後の沖縄振興策のいろいろな在り方について幅広い議論を行うということで、今年の5月から新しい委員の下で議論しているところでございます。

この審議会の下に、更に少し頻度を多く議論していただくということで専門委員会がございまして、今の現行の沖縄振興計画のいろいろな分野ごとに議論をいただいているところでございまして、こうした審議会、それから専門委員会での議論を積み重ねまして、今年度内に総点検をしまして、来年の夏ごろを目途としてございますけれども、中間的な

報告を取りまとめたいと、そういうスケジュール感を持って御議論をいただいているところでございます。

その各分野のいろいろな御議論の中で、当然沖縄公庫において担っていただいている産業面、あるいは環境の分野、それぞれそういった機能についても御報告、御説明をし、またいろいろ御意見も賜っているところでございます。また、沖縄振興審議会の状況については、この運営協議会においても、また随時御報告申し上げたいと思っております。

もう1点、夏前のこの協議会からの動きとしては、沖縄振興政策の一つの柱ということで、沖縄科学技術大学院大学との関係でございます。お陰さまで、さきの通常国会で大学院の根拠法となります学園法が成立いたしました。現在、平成24年度の開学に向けまして、学長の人選ですとか、あるいは大学としての認可が必要になりますので、そのための教育課程とか、様々な準備活動をし、また研究施設の整備も進めているところでございます。

さらに、この大学院が世界でもトップクラスの科学技術の情報発信拠点ということを目指しているわけでございますけれども、これと産業分野が連携をして、民間企業がその周りに集積した知的クラスターということも目指しているところでございまして、そういった面でのこれからの施策の展開、あるいは活動の積み重ねということを期待してございます。

そういった中で、大学院大学の周辺整備ですとか、あるいは研究開発で成果の企業化というのでしょうか、そういったことについての民間企業の皆様との連携、積極的な取組ということも必要になってまいりますし、その関連で沖縄公庫においてもいろいろな役割を果たしていただくものがあるかと思っております。

そんな動きを踏まえていただいて、沖縄振興審議会の最近の議論の状況なり、あるいは来年度の概算要求や経済対策、それぞれ私どもと公庫の方から御説明申し上げますので、いろいろと貴重な御意見を賜ればと思っております。

私からはこの程度とさせていただきます。よろしく願いいたします。

**○若林委員長** ありがとうございます。それでは、お手元にお配りしております議事次第にございまして、平成22年度沖縄公庫概算要求、それから沖縄公庫の経済対策の取組、それから沖縄振興審議会の動きの順に事務方より御説明いただき、続いて水口委員から最近の沖縄経済の動向について御説明いただいた後に、委員の皆様にお願いたしたいと思っております。

それでは、平成22年度沖縄公庫概算要求、それから沖縄公庫の経済対策の取組について、沖縄公庫の平口総務部長から説明をお願いします。

**○平口総務部長** まず、私の方から沖縄公庫の概算要求について、沖縄県の絵が左上についております資料で説明させていただきます。これはあくまで要求中のものですので、ごく簡単に御説明させていただきます。

1ページが事業計画、資金計画の要求でございます。22年度の事業計画の要求ですけれども、21年度の前年度と同額を要求させていただきます。経済対策に対応している

21年度と同様に、経済対策、セーフティネット等を重視した対策を打っていきたいということで、21年度と同額の要求をしております。2番目の資金交付計画につきましては、繰越分とか新規分の資金交付の見積りによりまして、52億程度の増の要求をさせていただいているところでございます。

2ページに移らせていただきまして、これは融資制度の充実・改善等の要求をしているものでございます。①といたしまして、中小企業よりもう少し大きい中堅企業等の円滑な事業の遂行（非設備資金）。これは、今年度は認められているのですけれども、来年度以降も認めていただきたいというもの等々の中堅企業等の事業継続を支援するための資金を①で要求させていただいているところでございます。

それから、②で、先ほども御説明がありました24年度の開学に向けて準備中の大学院大学周辺整備を支援するという資金の創設を要求させていただいております。具体的には、大学院のための居住のためのビレッジゾーンでありますとか、街区、町づくり、あるいは交通センター等の民間投資を支援したいというふうに考えております。

③ですけれども、現在沖縄公庫では基準金利では▲0.3%の沖縄特利が認められているのでございますが、基準金利以外の特定の政策目的を達成するための特別利率についても、沖縄公庫については0.3%金利を下げさせていただきたいという要求をしているところでございます。

3ページに移らせていただきまして、④ですが、沖縄経済自立支援ということで、これは沖縄振興計画の後期展望に即した事業として、昨年度、情報通信関係と交通体系を認めていただいたところです。それにつきまして、来年度は振興施策に即したプロジェクトということで、市街地再開発ですとか、研究開発の事業化等も貸付対象として範囲を拡充してくださいという要求をしております。

⑤といたしまして、教育一般資金貸付について、沖縄の本島ではない離島という意味ですが、沖縄の離島に住所を有する者に対し融資額等を拡充ということで、後ほどの資料に出てくるのですけれども、この8月に教育資金につきましては200万円を300万円に額を増やしていただいているところでございますけれども、沖縄の離島の者につきましてはそれを更に融資額等を拡充していただきたいという要望をしております。

それから、⑥につきましては、駐留軍用地の跡地への設備投資等について金利条件を拡充してもらって、その駐留軍用地跡地の整備等を進めていきたいという要望をいたしております。

4ページにつきましては、(2)は取扱期限が今年度末で到来するような①、②、③の制度につきまして、延長を要求しているところでございます。

最後になりますが、5ページで顧客サービス向上、高齢者、身体障害者へのバリアフリー対応等のために中部支店の移転用地、建築設計費等を要求させていただいているところでございます。

概算要求につきましては、非常に簡単でございますが、以上とさせていただきます。

もう一つ、次の紙で、緑色の字で「沖縄公庫 経済対策の取組」という資料があるかと思いますが、それで経済対策の取組を御説明させていただきたいと思います。

1 ページをおめくりいただきまして、これは平成 20 年 4 月以降、政府の方で行われている各種施策、20 年 4 月で成長力強化、7 月に原油等価格高騰等々、最近では 21 年 10 月 23 日の緊急雇用対策まで、各般の政府による経済対策がとられまして、それに伴いまして沖縄公庫の方でもセーフティネット貸付等の制度の拡充をしているということでございます。この内容につきまして、今から御説明させていただきます。

2 ページを御覧いただきたいのですけれども、これは経営環境とか金融環境の変化により売上高が減少等しているところに対して資金提供するというセーフティネット貸付ですけれども、これは年度で 4 月から 3 月までの棒グラフ、折れ線グラフが載っていると思います。3 月のところを見ていただきたいのですけれども、水色が 19 年度の実績、ピンク色は 20 年度の貸付実績でございます。20 年度は 96 億 9,700 万円ということで、前年度比で 299%、約 3 倍、件数だと 2.82 倍となっております。緑色のものが 21 年度の数字です。直近の 10 月末まででございますけれども、金額につきましては 239%増、82 億 8,200 万円、件数は 247%ということで、3 倍近く 20 年度に伸びたものに対して更に 2.5 倍程度のセーフティネット貸付が伸びている実績がございます。

3 ページに移らせていただきまして、(2) でございます。これは小規模事業者向けの無担保、無保証貸付制度であります「小規模事業者経営改善資金貸付」、これはこれから「マル経」と略して呼ばさせていただきます。それから、「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付」、省略して「衛経」でございます。表でいきますと、左側がマル経の貸付実績ですけれども、これも 20 年度の実績でいきますと、70 億 7,500 万円、1.5 倍程度の増、件数で 107%増、それから 21 年度の実績でいきますと、10 月末までですけれども、金額で 59 億 8,800 万円、20 年度比で 1.6 倍程度、件数で 1.2 倍程度というふうが増えてございます。それから、衛経につきましては、右側の表でございますが、20 年度につきまして、件数で 1.83 倍、金額でいきますと 220%増、2.2 倍程度の数字になっています。21 年度、更に伸びまして、金額で 218%増、件数で 1.5 倍程度という実績になってございます。

4 ページ以降は、この運営協議会は前回は 21 年 6 月でしたので、21 年 6 月以降に貸付制度の拡充をしているものをつけさせていただいております。(1) が、先ほど 3 ページで御説明いたしましたマル経と衛経ですけれども、御説明いたしましたとおり、金額、実績が伸びておりますので、今年度の当初予算では 57 億円と 4 億円だったものを 4 月に 77 億円と 6 億円、この 11 月に 110 億円、10 億円と規模を増やさせていただいているところでございます。

(2) といたしまして、新型インフルエンザ関連ということで、新型インフルエンザの発生により一時的な業況悪化から資金繰りに支障を来している旅館・ホテルに対する特別貸付の制度を 21 年の 7 月につくらせていただいております。また、9 月からはそれに飲食店営業・喫茶店営業を追加させていただいているところでございます。

それから、(3)で個人向けの教育の資金ということで、先ほど、これに関連する概算要求を来年度やっているのですけれども、今年度も経済雇用環境が厳しさを増す中、子どもの進学・在学費用を提供するというので、1人当たり200万円、10年以内というところを1人当たり300万円、15年以内と、制度を拡充させていただいているところでございます。

5ページに移らせていただきまして、(4)は医療機関向け資金の拡充でございます。これも経済情勢の悪化に伴う経営環境の変化に、資金繰りに困難を来す病院等に対しまして、貸付限度額の1億を7億2,000万円、貸付期間7年を10年、等々と拡充をさせていただいております。

それから、右側の出産育児一時金等の支給制度変更ということで、病院等でお金を直接払わなくてもいいという制度変更がなされましたので、それに伴いまして病院等の運転資金が足りなくなるのではないかとということで、若干の運転資金の提供をするという制度を追加させていただいております。

②につきましては、介護基盤の整備を図るということで、そのような金利の深堀り、所要資金充当率の引き上げ等をやらせていただいております。

駆け足で申し訳ありませんけれども、6ページは窓口相談等の強化ということをやらせていただいております。6ページは、中小企業に対する相談窓口ですけれども、19年8月に「原油・原材料価格上昇に関する特別相談窓口」、20年9月には「『安心実現のための緊急総合対策』中小企業金融特別相談窓口」、21年1月30日には「『生活対策』中小企業金融緊急特別相談窓口」に改組して設置をさせていただいております。こういう相談窓口で積極的に相談に乗るという体制を整えまして、相談件数が19年8月以降の累計で484件の相談件数がございます。そのうち264件、98億3,300万円が申し込みをなされまして、融資実績ですと286件、92億1,900万円が融資に結びついているところでございます。

7ページに移らせていただきまして、中小企業以外の特別相談窓口もつくらせていただいております。21年4月には中堅企業等向けの特別相談窓口、21年5月22日には新型インフルエンザ関連に対する特別相談窓口、21年10月30日には豚肉価格の下落に係る特別相談窓口等々設置をさせていただきまして、きめ細かくお客様の相談に乗らせていただく体制を整えているところでございます。

8ページが、沖縄公庫独自できめ細かく県民の皆様に対する制度説明ですとか、御要望を聞くということで、まず(2)は商工会等との連携強化ということで、商工会等と連携をいたしまして、融資相談・制度説明会を今年度表に掲げているようにやらせていただいております。離島などにも出張に行きまして、融資相談・制度説明会を開いております。

それから、②で年末資金需要に向けた取組ということで、これから11月、12月にかけて年末の資金繰り等を支援するため、各部店におきまして商工会等との連携による出張相談会を開催する予定といたしております。もう実際に始まっております。

それから、(3)は経済チバリョー懇談会ということで、うちの方の理事長以下役員がいろいろ出張いたしまして、現地の経済界や業界の代表者の方、それから行政関係者の方々とざっくばらんに相談いたしまして、沖縄における産業・地域経済の動向、それから沖縄公庫に対する事業者等のニーズを把握いたしまして、事業者と沖縄公庫との相互理解を深め、当公庫が沖縄経済の自立的発展に一層貢献ができるものがないかどうか、現地に行きましてお話を聞かせていただくというものをやらせていただいています。21年度につきましては、7月9日に八重山地域、7月28日に宮古地域、8月6日に北部地域、8月7日に中部地域とやらせていただいているところでございます。

9 ページ以降は、実際の経済対策に伴います事例を少し書かせていただいております。個々の事例を説明すると時間が長くなりますので、簡単に説明させていただきますが、9 ページにつきましては、中堅企業等産業開発資金の事例でございます。これは、21年4月から沖縄経済・金融環境変化対応緊急特別貸付というのをつくらせていただきました。これは、国際的な金融危機の混乱に伴う景気悪化により、一時的な売上の減少がある中堅企業に対して、非設備事業資金を貸し付ける制度でございます。貸付件数としては6件、貸付金額40億円弱の実績があるところでございます。

それから、10 ページに移らせていただきまして、これは、中小企業資金のものでございます。借換特例ということで、セーフティネット貸付を借りる場合に、既往の公庫融資がある場合は借換資金を資金使途に含めるという特例をつくっていただきまして、参考のところに書いていますけれども、21年1月の制度創設時からの借換特例の実績といたしまして62件、40億500万円がでございます。

これは「効果」のところを見ていただきたいのですが、この事例は県内大手の小売業者の場合ですけれども、新店舗を開店したのですけれども、米国発の金融不況で業況が悪化して赤字が続いてしまうという中で融資相談がありました。この借換特例を利用して、新たな運転資金が導入されることに加えて、借換対象口、これが計6口ございました。それを合わせて借換特例をやることによって、既往債権を2年間で返さなければいけなかったものを8年間で返せばいいということになりまして、年間償還額が軽減され、資金繰りの緩和が図られる。それから、セーフティネット貸付で、売上高が減少すると貸付金利が0.3%低くできるという制度がございまして、それによりまして0.3%の金利負担の軽減も図られているものでございます。

それから、11 ページにつきましては生業資金のものでございます。雇用対策関連ということで、21年6月に制度創設をしていただきまして、雇用の維持・増加につながるものについては、更に金利を0.1%下げますよという制度でございます。参考のところに書いていますけれども、制度創設時21年6月からの雇用維持・拡大の実績(10月末現在)ですけれども、1,553人の雇用維持・拡大を支援ということで、中小企業資金と生業資金で貸付件数は合わせて104件、貸付金額35億円等々で、雇用維持が図られたものは1,520人、雇用増加が33名、合わせて1,553人の雇用維持・拡大につながっているというものでござ

います。

非常に簡単ですけれども、説明は以上とさせていただきます。

○若林委員長 ありがとうございます。続いて、沖縄振興審議会の動きについて、内閣府沖縄振興局の川島参事官からお願いいたします。

○川島参事官 調査金融担当参事官の川島です。いつも大変お世話になっております。「沖縄振興審議会の動きについて」という資料があると思いますが、それに基づいて説明します。

1 ページ目をおめくりいただきたいと思います。冒頭、局長の方から説明があったと思いますが、今後の沖縄振興の在り方につきまして、沖縄振興審議会において議論に着手したところでございます。1 ページ目は、沖縄振興審議会の設置の根拠について掲載しております。沖縄振興特別措置法第111条に基づきまして、沖縄振興に関する重要事項を調査審議するために内閣府に沖縄振興審議会を置くということで、ここで明確に規定されているわけでございます。

なお、下の審議会令を見てみますと、専門の事項を調査審議するために専門委員を置くことができます。第3条で、その定めるところにより部会を置くことができるということでございます。現状、沖縄振興審議会の下に総合部会、その下に専門委員会というものを置きまして、現在、主として専門委員会において分野ごとに検討がなされているというところでございます。

2 ページ目でございますが、今年の5月25日に沖縄振興審議会が新しいメンバーで今後の沖縄振興の在り方について調査審議を開始した際に、審議の進め方について定めたものでございます。一番上は、今御説明させていただいたとおり、現行の沖縄振興計画後を展望した今後の沖縄振興の在り方を調査審議しますと。2つ目の○ですが、沖縄振興審議会総合部会に設置される専門委員会による報告を受けて、更に本審議会としての調査審議を行うと。

なお、沖縄県における「沖縄21世紀ビジョン」等の検討、内閣府における施策の総点検の結果等も十分踏まえつつ調査審議を行うということです。一方、専門委員会におきましては、総合部会長の下に基本的に個別テーマごとの調査審議を行い、その結果を本審議会に報告するというような扱いになってございます。

なお、資料の9ページに、沖縄振興審議会の名簿を掲載させていただいています。こちらは東大の伊藤元重先生に会長をお願いしているところでございます。また、10ページには同専門委員会の名簿を掲載させていただいておりまして、こちらの方は嘉数啓琉球大学名誉教授に座長をしていただいているところでございます。後ほどそちらを御覧いただきたいと思います。

3 ページでございます。専門委員会の今後のスケジュールということで、どんなことを今までやってきたかということをお紹介したいと思います。第1回目が6月25日に開催されまして、今後の調査審議の進め方について認識の共有が図られたということです。個別

テーマごとの議論につきましては、2回目、3回目、4回目ということで、沖縄振興計画の分野ごとに総点検の議論を進めていくという形で進めさせていただいているところでございまして、御覧のとおり、4回目は2月ごろに離島等につきまして議論を行うということになります。

今後の予定でございますが、年度末に第17回沖縄振興審議会が開催されまして、その中で専門委員会の調査審議状況等の報告を受けて、その後の進め方につきましては、先ほど局長からもお話があったとおり、来年の夏を目指して振興審議会において中間報告、それから内閣府の総点検の状況、そしてまた、その後の審議の進め方について決められるというふうな段取りになってございます。

4ページでございます。沖縄振興計画の概要でございますが、これの意図するところは、先ほど分野ごとに専門委員会で議論が進められていると申し上げましたが、第2回目では赤の破線の枠で囲まれている分野のテーマについて議論を行っていただきました。この中では、上の方の丸にありますとおり、産業振興を支援する金融機能の充実とか、まさしく政策金融とか沖縄公庫に直にかかわってくるテーマのところもございました。また、右側の青の破線ですが、これが3回目に行われたテーマ、それから緑の破線ですが、これが来年の2月に行われる分野ごとのテーマでございます。

後ほど、この第2回、第3回目に私どもの方から、政策金融として沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割とか課題について資料を提出しておりますが、そちらの方は参考資料に添付しておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

5ページ目でございますが、今までの専門委員会におきまして、沖縄における政策金融、ないしは沖縄公庫につきまして言及があった先生方の意見を抜粋して掲載しております。第1回専門委員会におきまして、野崎委員から、この方は沖縄国際大学教授でございますが、言及がございました。簡単に申し上げますと、沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組みというものがあるけれども、これを今後どういうふうに考えていくかということだと思っております。様々な振興特別措置法、あるいは沖縄振興開発金融公庫等についてはしっかり議論していくのだろうと思っております。一番下に記述がございまして、公庫に関しましても、その持っているような様々な優遇措置というものをどういうふうに考えていくのか、そういったのはきちんと議論できればいいと思いますというような御意見でございます。

6ページの上段でございますが、第2回目の会合での意見でございます。仲本委員、建設業で株式会社仲本工業の社長をしていらっしゃる方ですが、公庫さんの位置づけというのは地元企業としても非常に助かっている面がございまして。金利面でも東京・大阪と比べると、かなり地元の民間金融機関は利率的にも高うございます、セーフティネット的な役割というのが非常に大きい、次期に向けてもそれなりの位置づけというのを是非検討していただきたいというような意見でございます。

2つ目の○でございますが、ゲストスピーカーの大城琉球大学副学長からの基調発言でございますが、政府の振興策と、もう一方では政策金融が沖縄では必要だろうと思ってい

ると。具体的には公庫の出融資機能の強化ということだと。どうしても島嶼性とか、規模が小さいというところではリスクがかなり高くなり、産業振興を阻害する。そのリスクを補完する機能として公庫に沖縄固有の政策金融を立案する権限をもっと与えてやればうまく回っていくと思うと。これまでもやってこられてはいますが、更に広げていただけたらどうかと思っているという御意見でございます。

7 ページでございますが、これも第2回目、小西委員、関西学院大学の教授をしていらっしやいます。民主党に政権が代わりまして、どうも公共事業から社会サービスというものにかなり強引に持っていくという感じがしていると。特に、沖縄におきましては公共事業関係の高率補助という枠組みがあるけれども、これを外しますと、余程自治体の方が気をつけていかないと財政が悪化する可能性が高いと。そういった場合、財政が悪くならないようにしようと思うと、公共事業の急激な圧縮ということを経ざるを得ないと。そういった場合に、自治体財政が急激に悪化するか、ないしは県内経済に強烈なデフレ効果が起こるかどっちかだということになってくるのかなと。もし、仮にデフレ効果というものが起きて、なおかつ、産業構造の転換とか、今盛んに話題に出ているような医療保険等の社会サービスへの転換が進まないと、経済には強烈なマイナスになっていると。こういった中にありまして、沖縄として、沖縄振興の枠組みとして、やはりこれぐらいは主張できるのではないかと思う点は、1 つは政策金融なのではないかと思えますと。今の枠組みの中で沖縄振興として必要なものは何か、主張できるものは何かというところをきちっと議論が必要ではないかと思っているというような意見でございます。

最後に8 ページでございますが、これも2回目でございます。上妻委員、財団法人都市経済研究所理事をされている方でございますが、離島では非常に零細・小規模な資本、事業所が圧倒的に多いというのが現実だと。このような中であって、マイクロファイナンスとか小規模貸付の果たす重要な役割やニーズがあるのではないかと考えていると。これまで公庫さんがなさってきたこと、そしてこれから担っていくこととして、離島を重視した政策金融ということも非常に大事ではないかと考えているというような意見でございます。

以上、雑ぱくでございますが、私の方からの説明はこの程度とさせていただきます。

## 5. 最近の沖縄経済の動向

○若林委員長 ありがとうございます。次に、日本銀行那覇支店長の水口委員から、「最近の沖縄経済の動向」について御説明をお願いいたします。

○水口委員 日本銀行那覇支店の水口でございます。よろしくをお願いいたします。お手元に「最近の沖縄経済の動向」という資料をお配りしております。表紙をおめくりいただきますと、ときどき御説明している短観の数字、グラフを載せてあります。

今は11月の下旬でございます。このグラフにしてありますものは10月1日に公表したものです。調査時点は9月中で、今では少々古いものになります。次の短観は12月14日、

半月ほど後に公表されます。少し古いということを含んだ上で御覧いただきたいのですが、このグラフの中で緑色の点々で囲みました丸の中を御覧いただきますと、赤線で書きました沖縄の動きと、青線で書きました全国の動きの間に大きなずれがあることがまづお分かりいただけようかと思えます。

多少御説明いたしますと、青線で書かれております全国は、去年の秋から今年の頭にかけて非常に急激な勢いで悪化しております。短観の業況判断D I、企業の景気に対する見方がマイナス 14、マイナス 24、マイナス 46 というように急ピッチで今年の頭まで下がっていった。2009 年の第 1 四半期、1Q と書いているところを底にいたしまして、その後少しずつ持ち直しをしている、こういうカーブになっているわけでありませう。

これと比べてみますと、沖縄県の方は少しずれておりまして、昨年の半ばから今年の頭ぐらいまでは概ね横ばいぐらいの動きになっておりまして、そこから少し悪くなっていったという感じでありませう。2Q と書いてあるのが今年の 6 月の調査でマイナス 21、そこで 1 回底みたいな形になって、9 月にはマイナス 17 という形で、形としては景況感の悪化に一旦歯止めがかかった形になっております。ただし、この予測と書いてあるところで、先行き 12 月にかけての予想判断がまた悪化している。文章で書きましたように、沖縄企業の景況感の悪化に一旦歯止めがかかったのだけれども、先行きが悪化する形になっているということでありませう。それから、悪化の「悪い」超の幅を見ていただきますと、全国の中で沖縄は非常に浅い悪さになっているということが御覧いただけるかと思えます。

もう 1 枚めくっていただきますと、これは今朝の新聞にも出ておりましたので、皆さん御存じかと思えますけれども、沖縄の観光がここにきてまた悪くなってきております。沖縄県庁が公表されておられる入域観光客数の前年比の月ごとのパーセントをグラフにしたものでございますが、昨日公表された 10 月の前年同月比がマイナス 12.3% と大きな前年割れになりました。

その要因を、とりあえず 3 つほど御指摘しておこうと思えます。1 つは、沖縄に来る観光客の大半である本土の消費者の雇用、所得の悪化がございませう。やはりお金がちゃんと入ってくるという見通しがないと、なかなか旅行しにくいということだろうと思えます。例えば、冬のボーナスについていろいろなアンケート調査みたいなものがもう出始めているのですが、経団連が出した 10 月 28 日時点でのアンケートを見ると、前年の冬のボーナスに比べて今年の冬のボーナスは前年比 15.9% のダウンになるだろうと。また、『日経新聞』がより新しく 11 月 4 日に出したアンケート調査によりますと、同じく前年比でマイナス 14.0% になるだろうと。こんな見通しになっておりまして、まだふたを開けてみないと分かりませうけれども、冬のボーナスが大きく前年を下回るのではないかという見通しが出ている中で、やはり観光に対する需要が落ちてきている。

それから、2 番目は、後で御説明いたしますけれども、新型インフルエンザの流行が 8 月ごろに沖縄で拡大して、それが今は全国にも広がっている。これが 2 番目かと思えます。

それから、3 番目に、全国的に消費のスタンスが少し変わってきていて、「巣ごもり」

という言葉があるのですけれども、余り外に出ずに、例えば薄型テレビなどをエコポイントで買って、それを楽しむというような傾向が出てきているのではないかと思います。

もう1枚めくっていただきますと、月ごとの入域観光客数を年ごとに折れ線グラフにしてみて、この10月がどんな感じであったかということを見られるグラフをつくってみました。緑色の折れ線が2008年、去年の1月から12月までの観光客の数を表したものであります。それに対して、○を赤線でつないだものが今年の入域観光客の数ですけれども、10月を見ていただきますと、緑の線を大きく下回っているのはもとより、そのほかに書いてあります水色の2006年のレベルも下回っておりますし、肌色の2007年の折れ線も下回っているということで、過去数年間と比べても、今年10月は非常に悪かったということが分かります。まだ11月の数字は、当然11月の下旬ですの出でおりませんが、途中ラップとして航空会社などから出ている旅客客数の実績などを聞いてみますと、やはり11月もよろしくないという話を聞いております。

もう1枚めくっていただきますと、これはときどきお見せしておりますホテルの客室稼働率の状況であります。青色で塗ったところが前年の同じ時期と比べてホテルの客室稼働率が前年を下回っているところ、黄色く塗ったところが前年を上回っているところですが、大ざっぱに申し上げますと、青の部分が非常に多うございます。これは、前から申し上げているとおり、客数が減っているだけではなくて、ホテルの客室の数が非常に大きく増えており、需給バランスという意味では供給が過剰な状態になっている。これは、この運営協議会では去年の6月ごろからそういう傾向が出始めているということは指摘させていただいているのですけれども、どうしてもホテルというのは建てようと思ってから実際にオープンするまで時間がかかりますので、いま現在でもなお、大きな目で見ると、ホテルの客室は増え続けているという状況にございます。

それから、もう1枚めくっていただきますと、インフルエンザの流行状況ということで、沖縄県の青線と赤線の全国、2つの動きを比べられるようにしてあります。2つ黒い線の丸で囲ったところがありますけれども、左側は8月中旬に沖縄でのインフルエンザの流行が全国の赤線に比べて突出してはやっていたときであります。ちょうど8月中旬に、不幸なことに、沖縄県で国内初の新型インフルエンザによる死者が出ました。それから、美ら海水族館でも職員の方がインフルエンザに罹患されたというような情報が流れて、そういう話が全国のマスメディアでも広く伝えられたということが、今でも多少尾を引いているような感じでございます。

それから、右側の丸、では最近はどうかということを見てみますと、最近では全国平均の方が沖縄の罹患割合を上回っているというような状況でありまして、現在足元だけを見れば沖縄が突出しているということにはございません。ただ、観光客が来る上では、出発点になります全国の方ではやっていると、やはり沖縄にもなかなか来にくいということなのだろうと思います。

もう1枚めくっていただきますと、今度は県内での消費について、これもよく使うグラ

フなのですけれども、コンビニとスーパーと百貨店の売上高について、各月の計数の前年比を出して折れ線を書いたものが赤線でございます。それから、青線が同じコンビニ・スーパー・百貨店の合計について、全国の動きを前年比で書いたものであります。これを御覧いただきますと、いつも言っておりますけれども、県内の赤線が全国の青線を上回っております、全国と比べると沖縄県の個人消費は相対的にはよい状態にあります。右端の方、これはまだ8月、9月のところまでしか計数が入っていないのですけれども、9月はプラス5.4%と前年を大きく伸びておりますけれども、8月は少しへこんでおります。こちら辺は、旧盆の時期が去年と今年でずれていたというようなことが絡んでおりますので、ならしていただければ大体2%ぐらいの前年比増となるかなということでありまして、まだ10月の数字を計算しているところですが、ヒアリングベースで見ますと、10月はいま一つかなという感じでありまして。

もう1枚めくっていただきますと、こうした中で家電販売は、沖縄県は非常に好調に伸びております。その背景として、地デジの普及率を総務省の資料から少し引用してみたのですけれども、9月の時点での調査で、沖縄県の地デジの普及率は55.2%ということで、まだまだこれから地デジ対応のテレビが売れていく可能性はある。しかも、沖縄県にこのところ大きな家電量販店が進出して、活発な販売活動をやっているというようなことも家電の売上の増に寄与するのではないかというふうに思っております。勿論、この家電の売上の好調には、政府が行っているエコポイント政策の効果が強く効いているということでございます。

それから、もう1枚めくっていただきますと、もう一つのエコでありますエコカー関係での数字が非常に目立つものがございます。「『普通車』の販売が好調」というページでございますけれども、新車登録台数の行を見ていただきますと、2008年から2009年の7月ぐらいはマイナスが続いてきたのですけれども、今年の8月は前年比プラス6.8%、9月はプラス6.8%、10月もプラス6.7%という形で、前年をはっきり上回るようになりました。

その内訳を見ますと、普通車の売れ行きが非常に好調でございます、8月がプラス17.4%、9月が41.0%、10月が33.9%ということで、2,000ccを超える比較のお値段も高い普通車が沖縄県で前年を大きく上回って売れているということがお分かりいただけるかと思えます。下にあります表は、全国と同じ項目を並べた表でございますけれども、全国と比べても沖縄県の普通車の売れ行きの好調というのは目立つという状況でございます。

もう1枚めくっていただきますと、これもときどきお話ししている話ですけれども、では沖縄県への人の出入りはどうなっているのだろうかということを総務省の住民基本台帳人口移動報告という統計で見ますと、赤丸でくくりましたところ、2009年の1月から10月が転入者と転出者の差である「転入者」超がプラスの381ということで、今年の1月から10月は転入者の方が転出者よりも多いということになっております。これは去年の同時期と比べても全く違いますし、「転入者」超になっているのは2005年以来のことでありまして、随分人の動き方が変わっているのだな、ということがお分かりいただけようかと

思います。

この背景には、おそらく今年に入ってから、正確に言うと去年のリーマンショック以降でしょうけれども、沖縄県の人たちにとって県外就職が非常に難しくなっているということと、県外での就職環境の悪化に伴って、県外に出ていた県内の出身の方が沖縄県に戻ってこられているというような話があるのだろうと推測されます。

もう1枚おめくりください。右下に11ページと書いてあるところですが、就職内定率の話が最近全国ベースのニュースでよく流れておりますが、沖縄県においては全国と比べても相当就職の内定率が悪いという感じであります。このグラフは、毎年10月1日の時点でその次の年の春に卒業する予定の大学生の内定率が何パーセントぐらいであったかということです。これで、全国について言われていますのは青線のグラフですが、去年の10月1日時点では69.9%の学生が内定していて、今年はそれが62.5%である。この69.9から62.5への下がり方は過去最大であるというようなことが言われております。レベルで見ますと、62.5というのは2003年、2004年の就職氷河期の60.2とか61.3は上回っております。

それと対比されますのが赤線の沖縄でございまして、これを御覧いただきますと、右端の11.0、今年10月1日時点での沖縄県内の来年卒業予定の大学生の就職内定率がこの全期間の中で非常に低い。レベルを比べましても、全国ともかけ離れているというようなことがお分かりいただけようかと思えます。

次のページをおめくりいただきますと、これからの政策との関係で一つ注目されますのが、環境問題に対してどういうふうに対応していくかということだろうと思っております。資源エネルギー庁が出された統計で見ますと、1990年度に比べて炭素排出量が2006年度にかけてどれぐらい増えたかというのを都道府県別に試算したグラフを御覧いただきますと、沖縄県がプラス70%前後伸びておりまして、沖縄県は全国の中で最も炭素排出量が伸びているところではないかということが分かるかと思えます。こうしたことを踏まえながら、沖縄県についての中期的な今後の政策が考えられるようなことになるのではないかと思っております。

最後に少し金融のお話をいたします。今、各地で中小企業に対する融資がどうなのかということがよく話題になるのですが、次のページは金融庁さんが調べられた資料から引用させていただきました。金融庁が8月から9月上旬にかけて、各地の財務局などを経由いたしまして、商工会議所にいる経営指導員という方々に対して、その地における金融機関の中小企業に対する融資姿勢が「積極的」なのか、「やや積極的」だと考えているか、「どちらとも言えない」と考えているか、「やや消極的」と考えているか、「消極的」だと考えているかというような質問を投げかけて、その答えを集計したものであります。

沖縄のところを御覧いただきますと、深い青と水色の棒が全国の中で非常に長くなっておりまして、沖縄県における金融機関、この中にはおそらく政府系金融機関としての沖縄

公庫さんも意識されていると思いますけれども、沖縄県においては中小企業への融資姿勢が全国との比較においては非常に積極的であるというふうに、少なくともこの調査をされた商工会議所の経営指導員の方々は思っておられるということだろうと思います。

この調査につきましては、経営指導員の方が573人ということで、アンケートの規模が必ずしも大きくありませんので、地域別にみる場合に、どれぐらい精度が高いかということとは若干留保が必要かと思えますけれども、そういうことが推測はされます。

もう1枚めくっていただきますと、今度は日銀の短観で、企業金融についても企業に対してその地における金融機関の貸出態度が厳しいか、緩いかということを知っているものであります。赤線が沖縄で、全国が青線でございます。この赤線と青線を比べていただきますと、現在の状況におきましては全国の青線の方がより厳しい。沖縄では、厳しいと答える企業の方が緩いと答える企業よりはまだ多い状況ではあります。全国に比べると「厳しい」超の幅が少ないということがお分かりいただけようかと思えます。

最後のページは企業自身の資金繰りの状況について問うたものでありまして、資金繰りが楽であるか、苦しいと答えたか。その差を見てみますと、これも先ほどの金融機関の貸出態度と同じようなグラフになっておりまして、全国に比べて沖縄の方が苦しいと答える企業の超えた幅が小さいということがお分かりいただけようかと思えます。

私からは以上でございます。

## 6. 意見交換

○若林委員長 ありがとうございます。それでは、これまでの説明を踏まえまして、今後の沖縄公庫の運営について、御意見、御質問等がございましたらお願いいたしたいと思います。どうぞ、安里副知事。

○安里沖縄県副知事 沖縄県の副知事の安里でございます。本日は仲井眞知事が参加できませんで、私の方で参加させていただきました。ありがとうございます。着席して述べさせていただきます。

県の行政の方から、一言御礼とお願いを申し上げたいと思います。沖縄振興開発金融公庫さんにおいては、本県の振興につきまして、資金供給面や、それから出資面でも、様々な御尽力をいただいていることに対しまして厚く感謝申し上げます。

先ほど、日銀の水口支店長からもありましたように、沖縄のリーディング産業であります観光の落ち込みとか、インフルエンザ等による落ち込みとか、大変先行き不透明な経済情勢が続いておりますけれども、沖縄公庫においては政府の経済対策の取組と呼応し、「沖縄経済金融・環境変化対応緊急特別貸付」の創設、そしてセーフティネット貸付の拡充等、迅速な対応をしていただきまして、本当に感謝申し上げます。

また、那覇空港新貨物ターミナルビルの移転新築に対する御支援、そして石垣空港ターミナル株式会社に対する出資等、本県の経済発展に資する産業振興につきましても、政策

金融面から御支援を賜りまして大変ありがとうございます。

本県においては、地方分権改革の進展等本県を取り巻く環境が変化する中で、沖縄の将来像を描く長期ビジョンの策定作業を進めており、沖縄振興計画、沖縄振興特別措置法等の総点検を踏まえまして、新たな計画、制度について検討していきたいと考えております。

また、失業率や本土との所得の格差、そして基地返還後の跡地利用、沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた周辺整備など、多くの課題がありますが、これらの課題を解決するためには沖縄公庫の持つ政策的な融資、それから出資等による資金面での下支えがますます重要となってまいります。つきましては、先ほど御説明のありました平成 22 年度の概算要求につきましても、是非確保していただきますようお願い申し上げます。

昨年 10 月の本土公庫等の 4 機関の統合によります日本政策金融公庫の発足、そして日本政策投資銀行の民営化などの影響を踏まえまして、今後とも本県の自立的発展を進めるために、沖縄公庫と連携を強化しまして、政策金融としての機能が存続できますよう、沖縄公庫と一体となって取り組んでまいりたいと考えておりますので、公庫を始め、関係機関の皆様方、またどうぞよろしくいたします。ありがとうございました。

**○若林委員長** ありがとうございます。ただいまの御発言について、公庫から何か御発言でもあれば。

**○金井理事長** 今の副知事の御発言、本当にありがとうございました。私ども公庫役職員一同、沖縄の振興のためにある公庫でございますので、頑張ってまいりたいと思っております。

特に、今、22 年度の予算折衝の真っ最中でございまして、このような情勢でございますので、相当厳しい財政当局からの御指示をいただいておりますけれども、私ども公庫の 22 年度の運営に支障がないように、更に沖縄の振興を図れるように、暮れまで、多分 12 月ぎりぎりぐらいまで予算折衝が続くような官房長官の御発言が昨日ございましたけれども、頑張ってまいりたいと思っておりますので、御支援のほどよろしくお願いいたします。

**○若林委員長** どうもありがとうございました。その他の方、いかがでございましょうか。経済情勢もなかなか厳しい状況でございますので、公庫の役割というのがその分重要性を増していると思えますし、また、皆様方、身近に経済状況を見ておられて、何かと御意見、御感想をお持ちではないと思うので、どうぞ御遠慮なく御発言いただければと思います。いかがでございましょうか。いつも上江洲委員には最初に御発言をいただいているので、もし何かありましたら御発言いただければと思いますが。

**○上江洲委員** 御指名をいただきましたので。沖縄国際大学の上江洲です。前にもこの場で、来年 3 月、平成 21 年度末で終了する予定の拡充策が多い点について、平成 22 年度以降、景気がどうなっているかまだ分からないので終了後のことを心配している旨の発言をした記憶があります。厳しい状況に変わりはないということで、22 年度の概算要求の中に沖縄事業円滑化等支援の創設ということが入っているかと思えます。そこで、相談窓口を開設されていらっしゃるし、これまでも幾つか拡充策を打ってきましたけれども、中

小企業の方に一番ニーズが高い政策といたしますか、例えば貸付の期間とか金利を緩和してきましたけれども、一番ニーズが高いのは何か、それが今回創設される支援の内容に反映されているかについて具体的に教えていただければと思います。

以上です。

○若林委員長 いかがですか。お願いします。

○金井理事長 県内の中小企業の皆さん、隣に会長がおられますけれども、皆さんも非常に厳しい状況の中で頑張っていただいているわけですが、私どもで重点的といたしますか、ニーズの高いものということでございますが、「経済対策の取組」という資料の4ページに「小規模事業者向け」と書いてございますが、マル経が非常に事業者の皆さんから御期待がございます。4ページの一番上のところでございます。

これは、20年度は57億円で用意していたわけでございますが、昨年そのような経済情勢になってまいりまして、実は昨年の暮れに急いで57億円から20億円追加をして、20年度77億円の枠で対応いたしまして、最終的には70億円強の御融資の要望がございまして、それに対応してきたというところでございます。

したがって、今年度も当初から、21年4月にもう77億円にいたしまして、しかしそれでも商工会議所、商工会の指導員の皆様から、非常に強い資金ニーズ、御希望がございまして、つい先日、先週末に110億円に増やして小規模事業者経営改善資金のニーズに対応させていただくということで、これは、私どもは一つの県の中で事業をやっておりますので、そういうニーズ、御要望が素早く私の方でも把握できるということで対応させていただいて、年末、年度末を乗り切っていただきたいなということで対応させていただいているということでございます。よろしゅうございますでしょうか。

○若林委員長 どうもありがとうございました。その他の委員の方、いかがでございますでしょうか。どうぞ、水口委員。

○水口委員 少し細かいことかもしれませんが、1点質問させていただきたいと思います。今日配られました資料の中に、右肩に「参考資料1」と書いた「沖縄振興審議会・専門委員会（第2回）資料」というものがあります。その3ページ目、タイトルのところに1-⑤-3と書いてあるところに「沖縄の金融の状況」という資料がございます。この右側の真ん中辺りに「沖縄の貸出金利も全国と比較して高い水準で推移」と書いてあり、その後矢印が引っ張ってあって、「沖縄特利の設定により、金利負担を低減」と書いてあります。

私にもわか勉強ですので間違っていたら教えていただきたいのですが、沖縄特利というのは、平成17年の暮れだったと思いますけれども、「行政改革の重要方針」という閣議決定の中で、沖縄独自制度、特利制度は「歴史的、地域的な特殊性等にかんがみ残す」というふうなことで認められたと。また、その翌年の18年の国会においても、沖縄特利についてのやりとりがいろいろあって、当時の中馬弘毅行革担当大臣によって、「沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、特に存続させる必要があるものだからこそ認めるのだ」と、

このようなお話があったと伺っております。

そういう目でこの資料を見ますと、知らない人が読むと、「沖縄特利が認められているのは、沖縄の貸出金利が全国平均と比べて高いから」と、やや単純な誤解がなされるかもしれない。けれども、「そこまで単純な話ではない」という方がむしろ正しい。そう理解してよろしいでしょうか。

○若林委員長 それでは、内閣府の清水局長。

○清水沖縄振興局長 今回の特利の話と、水口委員が基本的に今いろいろなこれまでの経緯を御要約的に言われたのは、まさにそのとおりなのです。政策金融改革でいろいろな本土の公庫が統合の問題が決まったときに、やはり沖縄公庫の果たしている機能の重要性ですとか、沖縄の金融の状況の特別な状況、その中では、ここに金利水準のことも言っていますけれども、量的な補完部分のこともあって、本土公庫は昨年10月から統合ということになりましたけれども、そのときに沖縄の公庫に独自に認められている仕組み、1つは独自制度という意味で、本土にないようなメニューが幾つかあります。観光の面とか、離島に関連する、そういったメニュー的な部分と、それからやはり金融機能としても、単に本土においてはどちらかといういろいろな政策上の特別の優遇金利というのは、基準金利に対して優遇金利ということでやっていますけれども、民業補完の中でそういう政策的なものをやっていますが、沖縄は更に全体としても資金需給が非常に逼迫している中で特利というのがある。そういったものについて引き続き存続の必要性があるということについての議論が行われ、手元に政策金融改革関連の資料が添付されているかと思えますけれども、それを踏まえて行革推進法ができています。そういう意味で、独自制度なり、特利制度というのは認められたという経緯がございます。

水口委員の学問的、あるいは金融のいろいろな面からいろいろな分析が可能かと思えますけれども、こういう中で私どもは、これは公庫と連携しながらですけれども、いろいろな金融、政策金融の在り方の議論のときに注意していかなければいけないのは、本土とは違った資金供給と資金ニーズ、この逼迫状況というものをきちんと説明していく必要が、こういった沖縄にとって今必要とされている特利制度で、しかも先ほど概算要求では基本的な基準金利としての沖縄の特利だけではなくて、政策的に非常に重要性が高いものも含めてそういったことも考える必要があるのではないかと議論していくところなので、ここは十分この必要性について分析をし、それを求めていくことに公庫や我々内閣府としても求められている分野だと思っています。

○若林委員長 どうぞ、公庫の方からも。

○金井理事長 今、局長がおっしゃったとおりでございまして、それに当時、私は副理事長でこの政策金融改革の議論の場にいたものですから、ちょっと触れさせていただきますと、特に今支店長のおっしゃった部分は、産業開発資金が皆さん念頭にありまして、実は日本政策投資銀行は民営化するという大方針があったものですから、そうすると、その並びで沖縄公庫の産業開発資金も政策金融から外すべきではないかという議論がありまして、

基本的には日本政策投資銀行並びの制度は廃止するけれども、沖縄にはいろいろな事情があると。この事情のところ非常に多くのものが込められて、それで独自制度、そして特利制度は残すという議論が政府と党の方でされ、ああいう形になったというように聞いております。

○若林委員長 よろしゅうございますか。

○水口委員 ありがとうございます。そういういろいろ議論があったことも私も承知しております。また沖縄公庫さんとか、あるいは沖縄の民間銀行さんのように、実際に金融の実務をやっておられる方からすると、「貸出先の特性に応じて貸出金利にどうしても差が出てしまう」とか、あるいは「貸出金利はもちろん、預貸率とか、資金の繁閑についても、地域別のばらつきが、沖縄に限らず、ある程度出てしまうことは当然ある」ということでしょう。ですから、ある意味で、金融をベースにして「沖縄への特別な措置」を御説明される時にも、歴史的、地域的な特殊性などそういうことも丁寧に説明した方がよい。専門委員会での野崎教授のお話にもありましたように、きちっとした議論というのにつながっていくのではないかと。このように思った次第でございます。ありがとうございます。

○若林委員長 そのほかの方、いかがでございますでしょうか。赤嶺委員、何か御意見は。

○赤嶺委員 特にございませんが、こういう厳しい中で昨年並み以上の事業計画をやっているのですが、公庫とも幾らかも関係してくるのでしょうか、補正で大学院大学の予算を計上したと思いますが、あれが事業ストップというふうに新聞で伺っていますけれども、これが開学にどう影響するのか、それからまた来年度予算についてほぼ通常どおりの予算要求を今やろうとしているのか、この辺りをちょっとお聞かせいただければと思います。

○若林委員長 では、清水局長、お願いします。

○清水沖繩振興局長 赤嶺委員が御指摘のように、今年の春に第1次の21年度補正予算の中で、24年度開学に向けて大学院大学の開学準備をしている、そのための施設整備を進めています。補正予算で更に開学を確実にしようということで、第3研究棟の整備については補正予算の中に盛り込まれたところでございました。ただ、これは大きな事業ですので、1年でできないので、2か年計画で1年目、2年目とやっっていこうということで要求し、認められたわけですが、御案内のように、新しい政権が発足いたしまして、今のいろいろな政策ニーズやマニフェストなどを踏まえて、補正予算については見直しを行うということで、その中で政府なり、独立行政法人が行っている施設整備については原則として執行を停止すると。契約に入ってしまったとか、そういうのは例外なのでしょうけれども。そういうような基本的な考え方もございまして、ここは第1次補正予算のそれぞれの事情について新しい政務3役に御説明し、各省そうなのでありますが、その中でそういった補正予算についての新政権での執行の見直しについての閣議決定にそういう基本条項があるので、そこは個別の事情はいろいろあるかもしれないけれども、ということで執行停止を御決定されたわけでございます。

ただ、24年開学ということは、これはもうそういったことを前提に法律ができています

から、これは内閣府で大臣以下もやっていくということで、22年度の概算要求で、言ってみれば、2か年で整備するものを1年目は、当初の補正が認められていれば今年じゅうにパート1はやって、来年パート2をやるところが、今22年度の概算要求の中でパート1部分を入れて御要求させていただいているということです。

そういうことと言えば、日程的には勿論前倒しに比べればタイトにはなるかと存じますが、開学に向けてしっかりやっていきたいというのが私どもの立場でございます。

**○若林委員長** よろしゅうございますか。それでは、そのほかの方はいかがでございますでしょうか。せつかくの機会でございますので、どうぞ御遠慮なく御発言いただければと思います。どうぞ、山口委員。

**○山口委員** 先ほど御説明があった沖縄公庫の経済対策の取組の中の3ページの中で、小規模事業者経営改善資金貸付、マル経資金につきまして、先ほどからニーズが高いということで、昨年度に比較しても金額、件数ともに増加しているということがございます。私ども地元の商工会議所におきましても、件数、金額とも増加しているということはお聞きしております。その件数、金額が増えた理由として、今年度から上限金額が1,000万円から1,500万円に増額されたということをお聞きしております。22年度の中でも、この1,000万円から1,500万円の上限金額というものは引き続き延長されるものなのでしょうかというのが1点です。

もう一つは、中小企業者の条件変更に対する積極的な対応について要望いたします。現在、民間金融機関については、中小企業者及び住宅資金借入者に対し、条件変更により金融の円滑化を図るとして、中小企業金融円滑化法が国会で審議されているところであります。沖縄県においても、長引く景気低迷から中小企業者においては厳しい経営が続いており、借入金に対する返済も厳しくなっております。

このようなことから、沖縄公庫におきましては、企業実態の理解と支援の観点から、既に条件変更を行った債務者から再度の条件変更要請があった場合は、企業再生のためできる限り率先して条件変更に応じていただきたいと思います。

以上、要望をいたしておきたいと思っております。

**○若林委員長** では、理事長の方からお願いできますか。

**○金井理事長** 最初の第1点のマル経資金でございますが、この上限を500万円増やし1,500万円にしたのは臨時的な措置ということで、時限的なものでございますが、私どもとしても、こういう状況でございますから、是非引き続きやっていただきたいなと思っております。ただ、これは全国的な制度でございますので、日本政策金融公庫さんを含めた全国の制度はどうなるかということにかかってこようかと思っております。

ただ、先般、中小企業庁の次長がおいでになりましたときに、ちょっと意見交換がありまして、うちの譜久山副理事長からそういう地元の皆さんからの御希望、御期待が非常に強いので、是非引き続きお願いしたいということは申し上げております。

それから、第2の現在審議中の中小企業金融円滑化法案でございますが、この法文の中

には私ども「沖縄公庫」という名前は出てこないのですが、その中に「日本政策金融公庫等」という書き方がしてありまして、その「等」の中に私どもがどうも入っているようでございます。具体的には、法律が成立しまして政令、省令、規則等でいろいろ出てくると思いますが、私どももその中で日本公庫さんと同様に、民間の金融機関の皆さんが対応されるときに連携して十分な措置を図るようというふうな法文がございます。勿論、私どもはこれまでも民間金融機関さんと一緒に連携して進めさせていただいてきたつもりでございます。そういうお話があれば、私どもは十分お話を伺って対応してまいりたいと考えておりますので、これからもよく御相談をさせていただければと。沖縄の中小企業が元気であってこそ沖縄経済が振興するということだと思いますので、今のお話、十分私ども受けとめさせていただきたいと思っております。

○若林委員長 まだもう少し時間がございますので、もし御意見がございましたら、どうぞ御発言いただきたいと思います。いかがでございますでしょうか。せっかくお見えいただいたので、ほとんど時間はあれなのですが、安里委員、何かございますか。

○安里委員 時間も限られておりますけれども、金融面から県経済を申し上げたいと思っております。当行の主要取引先4,000社統計をとりまして、平成21年3月期の決算ですけれども、その状況を調査してみました。

そうしますと、売上が0.8%ぐらいの減です。売上に関してはそう大きな影響はないであろうと見ております。観光客も累計で5%程度のマイナスですので、売上に対してはそう大きな影響はないと思っております。ただし、経常利益ベースですと25%程度のマイナスになっている。これは原材料高騰の影響等々がありまして、企業の経営としては非常に厳しいものがあるなと思っております。全国に比べますと、経営という意味では、先ほど来いろいろ説明がありましたけれども、影響はちょっと軽い方であろうというふうに思われます。

ただし、昨日発表されました、水口支店長の方からも御説明がありましたけれども、観光客の落ち込みが12.3%ということで、新型インフルエンザの影響だとか、あるいはデフレスパイラルの懸念があるとか、所得の減少だとか、いろいろ影響はあると思うのですが、この先行きがちょっと不透明というのですか、懸念、心配されるというふうな状況ではないかなと思っております。

そういう中で、県内金融としては、緊急保証制度融資は最優先テーマということで力を入れておりまして、去年の10月から今年10月末現在でざっと1,200億円ぐらい出ております。件数にしますと6,300件ぐらい出ておりまして、その効果というのは金融という意味では非常に大きいのではないかなと思っております。おそらく真水でも1,000億円程度の資金が民間金融機関から出ているなと思っております。その効果もありまして、倒産の実態もかなり落ち着いているというふうに思っております。

ただし、観光客の落ち込みがこれから先どうなるのか、県の方も主要都市でいろいろ広報活動を強化されるというふうに新聞発表されておりますけれども、これは官民挙げてこ

の辺りを強化すべきかなと思っております。これまでの影響はそんなに大きくなかったのですけれども、これから先がちょっと心配だなというふうな状況にあるかと思えます。

緊急保証制度融資につきましては国の保証が 100%ございますので、民間金融機関としても非常に取り組みやすいと、最優先テーマでどの銀行も取り組んでおりまして、これは今期中、来年3月までですので、我々の方も最優先課題ということで思い切って取り組んでいきたいなと思っております。

先行き、この観光客の落ち込み、この辺りを何とか力を入れて、少しでも減らすべきかなと思っております。

以上です。

○若林委員長 どうもありがとうございました。近況報告をいただいたということで、あとはよろしゅうございますか。ありがとうございました。

## 7. 閉 会

○若林委員長 それでは、おおかた御意見も出尽くしたようでございますので、本日の議事は終了させていただきたいと存じます。

なお、本日の会議における御意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますようお願いいたします。また、委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き沖縄公庫の業務運営に御支援、御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

本日は御多忙中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。これをもちまして、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。ありがとうございました。

(以 上)